

○ 室崎 生子 吉村 恵 (平安女学院短大)

1. はじめに           本研究では乳幼児を保育園に入所させている家族（主に共働き）の生活の変化・動向に対応した住宅と生活支援について考察することを目的としている。家族生活の動向をみる視点として①安定性（職の変化、住宅の移動）と②男女共生型生活の実行度（家事・育児の夫分担の程度）を設定した。
2. 調査研究の方法・期日           調査対象保育園〔既成市街地内保育園3カ所、ニュータウン2カ所（京都市内）〕に対し、1995年1月～2月に、アンケート調査を実施。配付総数525、回収率は40.6%である。
3. 調査の結果           (1) 生活の安定性   夫の転職は32.7%、2回以上も16.0%。妻は実に54.9%が転職、2回以上も26.8%。夫婦のどちらかが転職は62.4%にもなる。転居については7割弱が経験し、2回以上が33.4%ある。転職も転居も未経験は11.3%とわずかであり、予想以上の流動性の高さであった。(2) 男女共同生活の実行度   家事分野より、育児労働の分野で夫の分担の程度が進んでいた。しかし、育児労働でも日々のきめ細かな配慮を必要とするものや子どもが病気の時誰が休むかなどの大きな負担を要するものについては妻が負担がちであった。家事・育児の分担の程度は夫が公務員か民間労働者かによって影響を受け、男女の意識以外の労働条件の影響も絡んでいる。家事・育児の夫の負担の程度によって、分担が無い家族から、積極的家族まで10タイプに分類できた。家族単位でさまざまな揺れ、分担の諸相がある。分担を積極的にやっている夫婦は妻の満足度が高く、家事・育児の共同関係が不十分な場合は妻側の負担となっている。